

特集 共生科学再考—ウィズコロナ時代の「共生科学」とは

ウィズコロナの時代の国と国の共生

—日本の役割—

大 嶋 英 一

はじめに

2019年12月に中国武漢市で発生した正体不明のコロナウイルスによる新型肺炎 COVID-19 は、翌年1月には武漢市で大流行し、その後世界各国に感染が広がり2020年11月末現在未だ終息の兆しは見えない。COVID-19のパンデミック（世界的大流行）は人類全体に対する脅威であり、本来国際社会が団結して対処すべき課題であるが、現実には国々に深刻な対立をもたらしている。歴史は、対立的な世界がしばしば大きな戦争につながることを示している。COVID-19で既に多くの犠牲者を出している世界が、これ以上の不幸に見舞われることを防ぐにはどうしたらよいだろうか？ 本稿では、ウィズコロナの時代に国と国の共生を実現するにはどうしたらよいかということをテーマとする。そのために、まず COVID-19 がもたらした世界への影響を明らかにし、次に世界の対立の象徴とも言える米中関係の推移を振り返る。その上で世界大戦や戦後の国際協調などの歴史を振り返り、国と国の共生を実現するためにやってはならないこととやるべきことを抽出する。最後に日本はどのような役割を果たすべきかを考察する。なお、本稿は2020年11月現在の状況に基づいている。

1. COVID-19 と世界

1) 感染の広がり—新規感染者数は依然増加傾向

COVID-19は、中国では厳しいロックダウン（都市封鎖）により、2020年3月には下火になりほぼ完全に制圧されたが、欧州や米国は感染の広がりを抑えられず、特に米国は世界最大の感染者と犠牲者を出している。また、ブラジル、メキシコ、ペルーなど中南米諸国の感染状況も深刻であり、さらに中東やインドの感染も深刻である。そのような中で台湾や韓国はほぼ制圧に成功しており、日本も比較的感染が抑えられているが制圧とは程遠い状況である¹⁾。

世界全体としてみた場合 COVID-19の感染者数は2020年11月現在依然として増加の傾向にあり、感染拡大が続いている。米国、欧州やロシアなどの北半球の諸国は冬に向かって感染者が増加しており、第2波（または第3波）が懸念されている。

また、影響が深刻なのは開発途上国であり、元々脆弱な医療体制の下で感染しても十分な手当てを受けられない状況になっている。

2) 感染の世界への影響

(1) 世界経済への深刻な影響—途上国から金融危機？

i) 世界経済戦後最大の落ち込み

COVID-19の感染の広がり防止のため、各国は入国を厳しく制限するとともに国内でもロックダウンや三密防止など人の移動を厳しく制限した。当然のことながらこれらの措置は、1989年の冷戦終結以来続いてきたグローバリゼーションを急ストップさせ、世界的なサプライチェーンを寸断した。また、マスクや防護服等の生産が中国などの一部の国に偏っていたため、先進国でも感染拡大時に必要な医療用品が調達できないという事態が生じ、経済安全保障の重要性が強調されるようになった。このように国内経済と国際貿易が同時に急激に縮小することで世界経済は第二次世界大戦以降最大の落ち込みを経験している。

ii) 中国のみがプラス成長

以下の表は、10月にIMFが発表した各国の成長率予測²⁾である。この表から分かる通り、2020年の世界経済は、先進国も途上国もおしなべてマイナス成長であり、主要国では中国のみがプラス成長となっている。欧州や米国などの感染の第3波の影響でこの予想は下ブレする可能性もある。また、日米欧は2021年にプラス成長に転ずるも2020年の落ち込みが大きいため2021年のGDPは2019年の値に及ばず、本格的な経済回復には時間がかかることをこの表は示している。

表1 各国の成長率予測（単位%）

国・地域名	2019年	2020年	2021年
中国	6.1	1.9	8.2
米国	2.2	-4.3	3.1
EU（ユーロ圏）	1.3	-8.3	5.2
日本	0.7	-5.3	2.3
ASEAN 原加盟5カ国	4.9	-3.4	6.2
ロシア	1.3	-4.1	2.8
インド	4.2	-10.3	8.8
世界全体	2.8	-4.4	5.2

IMF 世界経済見通し 2020年10月より作成

※ ASEAN 原加盟5カ国とは、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポールを指す。

iii) 途上国から金融危機？

COVID-19の流行後、日米欧は金融緩和を進めたため今のところ世界的な金融危機は起きていない。しかしながら、経済規模の大きい途上国であるインド、ブラジル、アルゼンチン、トルコ³⁾などの通貨はCOVID-19感染拡大後軒並み大幅に下落している。これらの国で連鎖的な金融危機が起きると、これらの国の国債などを大量に所有する先進国にも波及して世界的な金融危機に発展するおそれもある⁴⁾。

(2) 中国の強硬外交→マスク外交から戦狼外交へ

i) マスク外交

2020年3月に国内の感染の押さえ込みに成功すると、中国はすぐに感染の広がった各国への医療支援に乗り出した。これは、感染源となった汚名返上が根底にあったと思われる。しかし、中国は自国が感染源になったことを認めず、しかも医療支援に対し相手国からの感謝を強要したため、中国のやり方は「マスク外交」と呼ばれて批判された。

ii) 戦狼外交

各国に感染が広がり中国に対する反発が強まると、中国は一層高圧的外交姿勢をとるようになり、中国責任論には居丈高に反論し制裁を加えた⁵⁾。中国外交部のスポークスマンは自身のツイッターで「米軍が武漢に疫病を持ち込んだのだろう」と述べた⁶⁾。中国のこのような対応は、当時米国で感染が急速に広がり中国の法的責任を追及する動きが出ていたこと、中国の感染症の権威で中国政府のみならず広く国民から信頼されている鐘南山医師が、武漢で広がった新型コロナウイルスの起源は必ずしも中国でないと発言したこと⁷⁾などによるものと思われる。

さらに中国は、香港における国家安全維持法の制定と民主派弾圧、台湾への軍事的圧力、南シナ海の支配強化、ウイグル族への人権侵害などの問題で外国から批判されても決して譲歩せず正面から反論する姿勢をとった。このような中国の強硬外交は「戦狼外交」⁸⁾と呼ばれている。

中国が強硬外交を展開している、より本質的な背景としては、米国における COVID-19 の感染拡大を抑えられないトランプ政権が責任を中国に押し付ける対中非難を行うとともに、後述の通り中国を（戦後国際秩序を破壊する）修正主義国家と位置付け中国への牽制を著しく強めていることに対する反発と危機感があるが、同時に「強くなった中国がいつまで我慢しなければいけないのか」といった中国国内のナショナリズムの高揚があると思われる（下記 2.1）(3) 参照）。

2. 中国の台頭と米中関係

以上では COVID-19 のパンデミックが世界に与えた影響について概観したが、以下のとおり COVID-19 以前から国際構造には中国の超大国化という大きな変化が生じており、それに伴い米中関係が急速に悪化している。

1) 新興大国中国

(1) 中国の台頭：政治・経済・軍事；中国の国家目標

中国は今や米国に次ぐ超大国と言われているが、政治・経済・軍事の各側面から中国のパワーを眺めると以下のようなになる。

i) 政治力

中国は元々国連安保理常任理事国の一員であり拒否権を有している。また、国連において、

途上国グループである G77 と「G77+ 中国」として共闘することも多く、途上国に対し強い影響力を有している。独立自主外交の下で原則として同盟関係を結ばない方針であるが、反テロ機構として発足した上海協力機構の強化や各国とパートナーシップ関係を結ぶ外交を繰り返し広げている。

ii) 経済力

中国の GDP は 2010 年に日本を抜き世界第 2 位になり、2019 年にはすでに日本の 3 倍近くになっている⁹⁾。2030 年頃には米国を抜き世界の経済大国になるとみられている。中国は「世界の工場」として世界経済に深く組み込まれており、世界の多くの国にとり中国が最大の貿易相手になっている¹⁰⁾。米国は当初アジア太平洋において中国を除外する形で TPP を結ぼうとした¹¹⁾ が、これに対し中国は一带一路構想を提起しそのための国際銀行として AIIB (アジアインフラ銀行) を立ち上げる (2015 年) など、豊富な資金力を使って経済的影響力を高めている。一带一路とは 2013 年以降、習近平政権が打ち出した経済圏構想のことである。元々は古代シルクロードおよび海のシルクロードの沿線国へ中国が経済協力を行うことにより、中国とこれらの国の物流や貿易を発展させるという構想であったが、現在はシルクロード沿線国のみならずアフリカや中南米諸国をも含むグローバルなものとなっている。中国は否定しているが、一带一路構想は中国の勢力圏形成の試みに他ならず、これが実際に中国の勢力圏になるのか否かで世界の将来は異なるものになるだろう。

iii) 軍事力

中国は過去 30 年間一貫して、軍事力増強を図ってきた。従来の陸軍中心の軍隊から、海軍および空軍の増強を図っており、特に海軍力の整備は著しく、空母、大型の水上艦船および潜水艦などの建造が続いている。従来は中国近海を防衛する海軍であったが、次第に外洋に出るようになっており、中国の軍艦が日本の海峡を頻繁に通過し、太平洋に出る回数が増えている。

iv) 国家目標

中国は 2035 年までに名実ともに先進国になり、建国 100 年に当たる 2049 年までには社会主義現代化強国を実現するとしている¹²⁾。これは、2049 年までには米国を全ての面で凌駕し世界一の超大国になるということを目指しているということだろう。

(2) 中国の大国主義化と矛盾の顕在化一言っていることとやっていることの食い違い

以上の通り今や米国に次ぐ超大国となった中国はどのような世界を目指しているのだろうか？ 中国は折に触れ現在の国際秩序を破壊したり、覇権を求めたりしないと言っているが、実際にやっていることとの間に食い違いがあるように見える。以下では、中国の言っていることと実際にやっていることを対比する。

i) 言っていること

中国の現政権は、「中国は常に世界平和の建設者、世界発展の貢献者、国際秩序の維持者であり、国連憲章の趣旨と原則を核心とする国際秩序と国際システムを引き続き維持擁護する」「平和、発展、公平、正義、民主、自由は人類共通の価値であり、国連の崇高な目標でもある」「中国はあくまで平和発展の道を歩み、如何に発展しても、永遠に覇を唱えず、拡

張せず、勢力範囲を求めない」「各国は一律に平等であり、大国が小国を圧迫してはならず、強者が弱者を侮ってはならない」とし「協力とウィンウィンを旨とする新型国際関係を構築し、人類運命共同体を打ち立てる」¹³⁾としている。要するに、中国は

- ・平和的發展、ウィンウィンの協力、人類運命共同体の構築
- ・覇を唱えず、拡張せず、勢力範囲を求めない
- ・国連憲章を中心とする現行の国際秩序を維持する

と言っているわけで、これだけを見れば極めて国際協調的で理想的とも言える平和的な台頭である。

ii) やっていること

しかし、中国が実際にやっていることは上記の言っていることとは異なるように見える。以下ではそのような例として、近年特に注目されている香港、南シナ海、尖閣、台湾、人権および債務の罫の問題を挙げる。

・香港国家安全維持法の制定

19世紀に英国の植民地となった香港は、1997年に中国に返還されたが、その際中国は英国に対し香港の社会制度は50年間不変であると表明した¹⁴⁾。香港は中国大陸の他の地域とは異なり特別行政区として外交と安全保障以外は高度な自治が約束され、一国家二制度と呼ばれた。

しかし、香港にはかねてから民主化をめぐる民主派と親中派の間に対立があり、2019年には犯罪人引き渡し条例の改正案¹⁵⁾を巡りこれに反対する市民の大規模デモが頻発した。デモが大規模化し一部の若者の中には香港の独立を求め過激化した。香港政府はこれに有効に対処できなかった。事態を憂慮した中国政府は2020年6月末香港国家安全維持法を一方的に制定した。2020年7月1日に香港国家安全維持法が施行された日に記者会見した中国高官は「中国人が他人の顔色と鼻息を窺う時代は過ぎ去った」とナショナリスティックな発言をしている¹⁶⁾。香港政府は同法に基づき民主派を弾圧しており、一国家二制度は形骸化した。これに対し欧米諸国や日本は中国を批判したが、中国は内政事項であるとして拒絶するとともに途上国に働きかけて中国の香港政策を支持する声明を出させるなどの外交を繰り返している。

・南シナ海の問題

南シナ海の島々の領有権をめぐるのは、中国の他にベトナム、フィリピン、マレーシア、ブルネイおよび台湾も主張しているが、中国は2013年末頃から中国が占拠している7つの島礁を大規模に埋め立て、滑走路を建設するなど軍事化を進めている。また、中国は南シナ海のほぼ全域で歴史的権利を有すると主張しており、漁業や石油開発をめぐる周辺国と摩擦が絶えない¹⁷⁾。

2020年のCOVID-19流行後も埋め立てた島々に中国の行政区を設定したり、南シナ海の漁業を巡って周辺国とトラブルが絶えない。

米国は「航行の自由作戦」と称して、米艦船を派遣して中国が占拠している島の領海内を通航させており、中国はこれに強く反発している。また、米国は南シナ海で軍事演習を行い、中国もこれに対抗して演習を行ない鋭く対立している。

・尖閣諸島

2008 年末に中国のコストガードの船が初めて尖閣諸島の領海に侵入して以来、日本政府の抗議にも関わらず同様の事態が断続的に続いている。特に 2010 年に日本政府が尖閣諸島を「国有化」して以来、中国公船が恒常的に尖閣諸島の接続水域¹⁸⁾ 内に滞在し領海侵入を繰り返している。2020 年は、中国公船の接続水域滞在がこれまでで最長を記録した。最近では尖閣諸島の領海内で操業する日本漁船に接近を図るなど管轄権（法的取り締まりを行う権限）の行使とみられる行動をとっている。また 2020 年 10 月には尖閣諸島に関する官製ウェブサイト「中国釣魚島デジタル博物館」を立ち上げた¹⁹⁾。

・台湾問題 – 米中間の最大の衝突要因

2016 年に台湾独立を標榜する政党である民進党の蔡英文が総統に就任すると、中国はそれまでの当局間交流を停止し、台湾承認国の中国への鞍替えを促進し²⁰⁾、さらに中国軍機の台湾周回や中国空母の台湾海峡航行²¹⁾ など軍事的圧力を強化した。これに対し米国は台湾との関係を強化する国内法を次々制定し、トランプ政権は台湾への高官派遣、大規模な武器輸出承認、台湾海峡への米艦船の派遣などを行ってきた。中国は、COVID-19 のパンデミックにも関わらず以前は認めていた台湾の WHO 総会へのオブザーバー参加を認めず、米台関係の進展に対しては、台湾上陸を想定した軍事演習を行うなど極めて強硬な対応を行なっている。

・人権問題

中国はテロ防止を名目に新疆のウイグル族を強制的に収容所に入れ、思想改造、強制労働を行ってきた。中国は収容所の存在を否定し、職業訓練所であると弁明し²²⁾、制裁の動きには強く反発している。これに対し米国は 2020 年 6 月に「ウイグル人権政策法」を成立させ新疆の中国政府関係者などを対象に制裁を加えてきた。2020 年 9 月に習近平主席は EU 首脳と会談を行った際に EU 側から人権問題を指摘され、「中国は人権で“教師づら”する者を受け入れない」と強硬な対応をした²³⁾。

・一帯一路と債務の罫

一帯一路構想の下、中国の融資で建設されたインフラ施設が所期の収益を上げることができず債務返済が滞り、中国がインフラ施設を借金のカタに租借するといった「債務の罫」が問題化している。スリランカが中国からの借款で建設したハンバントタ港の返済が行き詰まり、2017 年に同港の 99 年間の使用権を中国に移譲したのが典型的な例である。COVID-19 のパンデミックは途上国経済を直撃し債務返済を一層困難にさせており、アフリカなどでも今後同様の問題が起きる可能性が指摘されている²⁴⁾。

(3) ナショナリズムの高揚

以上の通り、中国は COVID-19 のパンデミック後、以前にも増して強硬な外交を繰り返しているが、その背景に中国におけるナショナリズムの高揚が見られる。習近平政権のスローガンは「中華民族の偉大な復興」であり、それを実現することが「中国の夢」であるとしており、政権自体がナショナリズムを煽っているのである。2020 年 10 月朝鮮戦争への中国人民義勇軍参戦 70 周年記念日に習近平が行った演説では、北朝鮮が南に侵攻したことには一切触れず、中国の参戦は「帝国主義の侵略拡張への抵抗」であり、「正義の拳」であったとし、中

国の発展のためには「富国」と「強軍」が必要と述べている²⁵⁾。まさに中国版の富国強兵策であり、習近平の強国路線は国家主義的色彩が極めて強い。習近平自身がナショナリストであることは上記 EU 首脳への「教師づら」するなという言葉でも明らかである。本来国と国の調整役である外交官までが強硬な発言をするのは、トップの姿勢と無関係ではないだろう。

2) 米中新冷戦？

(1) オバマのリバランス政策とトランプのディール外交

リバランス政策とはオバマ政権が 2011 年に打ち出したアジア太平洋重視戦略である。イラクおよびアフガニスタンからの撤退に伴い米国の戦略の重点を中東からアジア太平洋に移すものであり、米国の海軍力の 60% を同地域に展開し、同盟国との関係強化、TPP を核とする国際経済政策などを打ち出した。オバマ大統領は、同政策は中国に対抗するものではないとしたが、同政策が中国の台頭と結びついていることは明らかであった。

トランプ大統領はリバランス政策も含めオバマ政権の政策を全面的に否定し、大統領就任直後に TPP から離脱した。トランプ大統領の対中政策は、就任直後の 2017 年は北朝鮮の核ミサイル問題で中国の協力を求めたため中国との対立は表面化しなかったが、2018 年には貿易問題で厳しく対立して互いに相手国産品に高関税をかけ米中貿易戦争と言われた。米中貿易戦争は 2020 年 1 月に中国が実質的に譲歩して妥結した。(2) で述べるように米国の中国に対する評価は年々厳しいものになっていくが、トランプ大統領と習近平主席との関係は少なくとも表面上はよいものであった。COVID-19 の感染が中国武漢で拡大した時にもトランプは、当初「中国はコロナウイルスを封じ込めるために懸命に取り組んでいる。米国は彼らの努力と透明性にとっても感謝している。特に、米国民を代表して習国家主席に感謝したい！」²⁶⁾と述べていたが、米国で感染が広がると COVID-19 を「中国ウイルス」と呼び、「この疫病を世界に解き放った中国に責任を負わさなければならない」²⁷⁾と豹変したのである。また、トランプ大統領は、WHO が「中国寄り」であるとして WHO からの脱退を表明した。

(2) 米国政府の対中観の変化と急速な関係悪化

i) 中国は修正主義勢力

一方、指導者同士の親密さとは関わりなく、トランプ政権の対中認識は着実に厳しさを増した。早くも 2017 年末に発表された国家安全保障戦略では、中国をロシアと共に「修正主義勢力」と呼び、「米国の価値観や国益と対極にある世界を形成しようとしている」とした²⁸⁾。

ii) ペンス副大統領演説 (2018 年)

2018 年にはペンス副大統領がトランプ政権の対中政策に関する演説で、貿易問題のみならず中国の政治、外交、安全保障、人権などを批判し、中国との対立が全面的なものであることを示した²⁹⁾。

iii) ポンペオ国務長官演説 (2020 年)

さらに、COVID-19 禍の下で 2020 年 7 月にはポンペオ国務長官が、中国共産党を厳しく批判する演説を行い、習近平主席を「破産した全体主義イデオロギーの信奉者」と呼び、「自由世界が共産中国を変えなければ、中国が間違いなく我々を変えるだろう」として、自由世

界の結束を呼びかけた³⁰⁾。これは短期的には、中国の戦狼外交に対するものであるが、長期的な流れを見れば理念（イデオロギー）をめぐる争いであり、また、覇権をめぐる争いというように見ることもできる。そのように見れば、米中新冷戦ということもできるが、米ソ冷戦と異なるのは中国経済が世界経済に深く組み込まれており中国を排除することは事実上困難なことである。

このような米国の対中認識はトランプ大統領個人の意向というよりは、米国の保守主流派の考え方を反映しているものといえよう³¹⁾。

iv) 米中関係の急速な悪化

COVID-19の感染拡大後、米中関係は急速に悪化した。前述した台湾、南シナ海、香港や人権問題に加え、双方が相手国の報道機関の駐在人数を制限し、総領事館の相互閉鎖要求や米国への中国人留学生の制限などが行われている。

(3) 米国民の対中感情悪化

以上の通り、米国政府の対中認識はCOVID-19の蔓延以前から厳しさを増していたが、同様に米国民の対中感情も悪化しており、2020年6月から7月に行われた世論調査では73%が中国に親しみを感じておらず、4カ月前に比べ7%増加した。また、64%が中国のCOVID-19への対応はまずかったと回答している³²⁾。

3. ウィズコロナの時代の国と国の共生

1) COVID-19下の国際社会の現状—国際協調主義の衰退

以上の通りCOVID-19のパンデミック以前から国際社会の構造は大きな変動をしているが、以下では国際社会の現状を政治面および経済面から見てみよう。

(1) 国際政治：リーダー役担わぬ米国、中国の台頭

現在の国際社会の特徴を一言で言えば、中国の台頭とリーダー役を担わない米国ということができるだろう。戦後75年にわたって国際協調主義を基調とする国際秩序を曲がりなりにも維持してきた米国が、トランプ大統領の下でアメリカ・ファースト政策をとり、無原則なディール外交を繰り返したことで、国際協調主義が衰退して諸国家がむき出しの国家利益を追求する世界に向かう兆しが出てきている。具体的には、トランプ政権は、地球温暖化に関するパリ協定からの離脱を表明（2017年6月）、ユネスコから脱退（2017年10月）、イラン核合意からの離脱（2018年5月）、国連人権理事会からの離脱を表明（2018年6月）、WHOからの離脱を表明（2020年5月）など、国連を軽視し、多国間合意を無視する傾向が顕著である。

また、トランプ政権成立以前からポピュリズム（ここでは「大衆迎合主義」という意味で用いる）が世界各地で広がり、特に東欧では民主化に逆行する動きが顕著で、西欧でもポピュリズム政党が一定の勢力を得るようになってきている。敵と味方を明確に分け対立を煽り、批判的メディアを攻撃するトランプ大統領のやり方は、このような趨勢を一層助長しているように見える。ポピュリズムは厳密に言えばナショナリズムとは異なるが、アイデンティティを

軸に支持を集め、異なるアイデンティティを有する者を攻撃・排除する点では危険なナショナリズム（国粹主義）と共通するものがある。

COVID-19 のパンデミックは、自国への感染を抑えるために各国を必然的に自国優先に追い立てる。このような中で各国の協力を促進するためには本来は米国のような国が率先してリーダーシップを発揮しなければならないが、トランプ政権のやったことはその逆で対立を煽り、WHO に責任を負わせ、自己の失政を認めないことであった。COVID-19 は、国際協調主義の衰退をさらに加速させたと言ってよいだろう。

(2) 国際経済

トランプ政権は、国際経済の面でも、保護主義的政策を一貫して採ってきた。トランプが大統領に就任して最初にやったことは TPP からの離脱であった。トランプ政権は、各国との貿易交渉で米国内法に基づき制裁を課するという WTO（世界貿易機構）を無視した自国中心主義の政策を採ってきた。また、WTO の上級委員会の委員の補充を認めず WTO の紛争処理機能を麻痺させた³³⁾。WTO は戦後、国際貿易の協調的発展を促すために米国が中心になって構築したプレトン・ウッズ体制の延長線上にある国際機関であるが、米国は自ら築いたこの体制を破壊しているのである。

COVID-19 のパンデミックは、世界の貿易に急ブレーキをかけ、サプライチェーンを分断した。各国は医療関係用品などを外国に過度に依存する危険性に気づき、経済安全保障の概念が広がった。このため COVID-19 の感染が収まっても元どりの国際分業には戻らないであろう。さらに米国は自由世界が中国に無批判に関与することに警告を発しており（上記 2.2) (2) ポンペオ演説）、米国自身も中国経済とのデカップリングの動きを強めている。完全なデカップリングは困難と思われるが、中国も最悪の事態に備えて、既に従来のような輸出に依存した経済成長から内需拡大による経済成長に政策を変化させている³⁴⁾。

このように COVID-19 によるサプライチェーンの分断と各国の経済安全保障に対する意識の高まりおよび米中対立から、将来的には世界がいくつかの経済ブロックに分断される恐れがある。すなわち、EU、米国を中心とするブロック、中国と一帯一路沿線国によるブロックである。

2) 歴史の教訓

COVID-19 のパンデミックで世界経済は戦後最大の落ち込みを見せている。今回の事態を見てすぐに思い出されるのは、1929 年のニューヨーク株式市場の大暴落をきっかけとして生じた世界大恐慌とそれに続く世界大戦である。COVID-19 がいつ終息するか目処がつかない中で、人類がかつて経験した世界大戦はなぜ起きたのか、その要因と現在の世界の状況を比較してみる価値があるだろう。

(1) 新興大国の問題：トゥキディデスの罠

第一次世界大戦は当時の覇権国であった英国と新興大国ドイツの対立が原因であった。また、太平洋戦争はアジアの新興大国であった日本と覇権国米国の戦いであった。共通点は、新興大国が自国にとって不利な既存の国際秩序に不満を持ちその打破を狙って戦争を起し

たことにある。第一次世界大戦当時のドイツは英国より大きな経済力を持つに至っていたが、世界は既に英仏の植民地によって分割されており、遅れてきた帝国主義国家であるドイツが割り込む余地は小さく対立が深まったのである。一方近代化に成功した日本はアジアにおいて権益拡大を企図していたがワシントン体制下、米国により牽制を受ける既存秩序に強く反発し、東亜新秩序を掲げて米国と開戦するに至った。米国の国際政治学者グレーム・アリソンは、新興国が既存の覇権国と入れ替わる時に戦争が起こり易いとして、これを「トゥキディデスの罠」と呼んだ³⁵⁾。

現代の世界では、中国の国力が急速に増大して覇権国米国を脅かしている。中国の GDP は 2030 年頃には米国を凌駕すると予想されている。前述の通り中国経済は COVID-19 の影響からいち早く立ち直り 2020 年に主要国で唯一のプラス成長が見込まれている一方、米国は世界最大の感染者数と死者を出しており 2020 年 11 月現在終息の兆しは見えないから、中国経済は予想より早く米国に追いつく可能性もある。経済だけでなく中国の軍事力は米国に次いで第 2 位であり、しかも急速な軍備増強が続いている。一部の分野では米国を凌駕しているとも言われている³⁶⁾。中国は現行の国際秩序を擁護すると言明しているが、前述の通り、中国が実際に行っていることは国家主義的な傾向が強く、国際協調を旨とする現行の国際秩序と矛盾している。

(2) ブロック経済

1929 年ニューヨーク株式市場で株が暴落したことをきっかけとして世界大恐慌が起きた。表 2 のように 1932 年の主要国の工業生産額は、1929 年のそれと比べ米国とドイツが約半分、英仏も 16~28% 減に落ち込み、米国の労働者の約 4 分の 1 が失業した。

表 2 世界恐慌中の各国工業生産の推移 (1929 年 = 100)

	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア	日本
1929 年	100	100	100	100	100	100
1930 年	81	92	86	100	92	95
1931 年	68	84	68	86	78	92
1932 年	54	84	53	72	67	98
1933 年	64	88	61	81	74	113
1934 年	66	99	80	75	80	128
1935 年	76	106	94	73	94	142

出典：山川出版社『詳説世界史』(2013 年) p.356

このような苦境を乗り切るため英仏両国はそれぞれ自国と植民地で経済ブロックを形成し、ブロック外との貿易に高い関税をかけることにより自国経済の防衛に走った。このため、英仏のような多くの植民地を持たない国々は苦境に陥り、世界の対立が深まった³⁷⁾。ブロック経済から排除された国では、経済的苦境から「強い指導者」が求められ、民主主義が未熟

な国では全体主義がはびこり拡張主義に走ったことで戦争につながったといえるだろう。つまりブロック経済が直接戦争を引き起こしたわけではないが、ブロック経済の持つ排他性は世界を分断し極めて対立的な世界を招き、戦争を起きやすくしたと考えられる。

前述の通り COVID-19 により世界経済は分断され、ブロック化する恐れが出ているが、これらに対立を煽る勢力圏化しないようにしなくてはならない。

(3) 全体主義

第二次世界大戦は民主主義と全体主義の戦いと言われることがあるが、確かに日独伊三国は軍国主義・ナチズム・ファシズムと名称は異なるものの、いずれも対内的にはナショナリズムを煽り自由と民主主義を否定し批判者を弾圧し、対外的には協調主義を排し拡張主義をとるなどの共通点がある。

現在の世界では、ポピュリズムの広がり民主主義の後退が見られ、これが全体主義に転化するのではないかと懸念すべき兆候がある。また、中国はそもそも共産党独裁であり民主主義国家ではなく、前述の通り国力の増大と共に国家主義的傾向が強まっており、懸念すべき状況にある。

(4) 大西洋憲章

戦後の国際協調主義の原型を作ったのは 1941 年に米国のローズヴェルト大統領と英国のチャーチル首相の間で作成された大西洋憲章である。大西洋憲章の要旨は以下の通りである³⁸⁾。

- i) 領土不拡大
- ii) 民族自決（関係国民の自由意思によらない領土変更は行わない）
- iii) 民主主義（政体選択の権利尊重）
- iv) 自由貿易の促進（注：ブロック経済反対を意味し、戦後のブレトン・ウッズ体制設立につながる）
- v) 経済協力（注：戦後のブレトン・ウッズ体制設立につながる）
- vi) 恐怖および欠乏からの解放（注：人権尊重を意味する。1948 年の世界人権宣言にも同表現）
- vii) 海洋の自由
- viii) 国際機構再建（侵略国の武装解除も）と軍備縮小（注：国連設立につながる）

大西洋憲章は戦後の世界のあるべき姿、普遍的理念を示したことで極めて重要である。同憲章の原則は 1942 年にはソ連を含む連合国により支持され、戦後の国連設立やブレトン・ウッズ体制設立の根拠となった。また、その原則の多くは国連憲章に取り入れられ戦後国際秩序の礎となった。

3) 共生的な世界を実現するために一やってはならないこととやるべきこと

上記 1) の国際社会の現状と 2) の歴史の教訓を見比べれば、現代の世界が COVID-19 によりかなり危険な状況にあることがわかる。大国間の戦争を防ぐためには、何をやってはならないのか、何をやるべきなのかを上記 1)、2) から導くと以下の通りになるだろう。

(1) やってはならないこと

- ・ 覇権争い
- ・ 経済のブロック化（保護主義）
- ・ 全体主義の台頭

(2) やるべきこと

- ・ COVID-19 の早期終息に向け国際協力を進める
- ・ 自由貿易体制の維持、WTO の紛争解決機能の回復（＝ルールによる紛争解決）
- ・ 国際金融危機を招かぬよう G7、G20 などで国際協調する
- ・ ナショナリズムの高揚を抑える
- ・ 国連や多国間の協調による紛争の解決を図り、中国の拡張主義的行動に対しては多国間の連帯で対処する
- ・ 以上に対し米国がリーダーシップを発揮する

4) 日本の役割

それではウィズコロナの時代にあって日本は何をしたらよいのだろうか？ 以上の結果を踏まえて日本の役割について論じてみたい。

(1) 米国への働きかけ

バイデン氏が大統領になったことで米国が国際協調主義に回帰することが期待される。日本としてはそのような米国の動きを支持するとともに民主主義国として日米欧の連携協力強化を率先していくことが必要である。また、米国との間で政治・安全保障・経済などの各方面で関係強化を図ることで中国に対する交渉力を高める。これは日米関係の発展だけでなく日中関係安定に資する。

(2) 中国への働きかけ

日中は隣国として引越しができない以上、お互いに共生していく方法を考えるほかない。そのためには、最低限の信頼関係を築く必要がある。歴史的関係もあり中国と信頼関係を築くことは容易ではないが、武漢での COVID-19 流行の初期に日本からマスクを送ったことで中国国民の対日感情が好転したことの例に見られるように、国民同士の交流が深まれば全く不可能ではない。

中国は既存の国際秩序に不満を有しているが、少なくとも現時点では国連を中心とする国際秩序を擁護していくとしているので、気候変動や COVID-19 などの地球規模問題に関して国連を通じたルール造りでの協力は可能なはずである。一方で中国の拡張主義的行動や既存の国際秩序を歪めるような行為に対しては、明確に反対していくことが重要である。

また、現在の日中間の経済関係を見れば、デカップリングは全く非現実的である。中国にとり日本の製品や技術はまだ魅力的で相互依存関係は強い。ただし、貿易面での中国への日本の依存度の方が中国の日本への依存度より高くなっている³⁹⁾ので、中国への依存度が高くなりすぎないように、また経済安全保障上から中国にのみ依存するのが不適切なものに関しては是正するようバランスのとれた経済関係を構築すべく努力する必要がある。

安全保障面に関しては、中国の軍事力拡大に対応して抑止力を強化する必要がある。中国は現実的な国であり日米関係がしっかりしていれば中国から仕掛けてくることはまず考えられないので、日米関係の強化と自助努力が必要である。また、ASEAN、豪や印、英仏等との協力も強化するべきであろう。

以上の通り、中国に関しては、協力を拡大強化し相互信頼関係を築くと同時に、抑止力を強化して万一のリスクに備えるとの双方を追求していくことが必要で一方だけでは安定的な関係の構築は困難であろう。

(3) 感染症対策

COVID-19 感染が拡大する中でどうしても日本国内の対策に関心が集中しがちであるが、日本の感染を押さえ込んでも世界の感染を抑えることができなければヒトとモノの世界的な動きは元に戻らないことを考えれば、グローバルな視点で感染症対策を行うことが必要である。このためには、WHO との協力および中国を含む諸国との協力が欠かせない。

(4) 自由貿易擁護：TPP と WTO

トランプ大統領が TPP から離脱を表明したのちに、日本のイニシャティブで TPP11 を取りまとめたことで日本は国際的に高く評価された。米国の国内情勢からバイデン政権になっても TPP に米国が早期に復帰することは予想されないが、TPP はグローバル化の進む世界に則した経済ルールであり引き続き米国の参加を働きかけていくことが必要である。また、中国は TPP に関心を示しているが、TPP に中国が参加するには国有企業を中心とする現在の経済体制を変更する必要があり、中国の改革を促す効果が期待できる。

COVID-19 のパンデミックで世界貿易が停滞しており、このような時こそ WTO の果たす役割は大きい。トランプ政権は WTO を軽視する傾向があったが、米国はかねてから WTO の改革を求めておりバイデン政権になったからといって WTO 重視に変わる保証はない。WTO が改革を必要としていることは事実であり、加盟国間の意見の隔たりは大きいですが、日本としては米国の政権が変わったこの時期を捉えて WTO 再建に向けイニシャティブをとっていくべきである。

(5) G7、G20 による協調：金融危機防止

COVID-19 のパンデミックの下、G7 各国は金融を緩和することで世界的な金融危機の発生を防いできた。このような協調を続けるとともに、途上国に起因する金融危機の発生を防ぐために G20 の協調も必要である。G20 は途上国の債務繰り延べの議論を行っているが、必ずしも足並みが揃っているわけではない⁴⁰⁾。日本としては、世界的な金融危機を未然に防ぐため G20 でもイニシャティブを取っていかねばならない。

(6) 途上国支援

前述の通り COVID-19 のパンデミックで一番深刻な影響を受けているのは途上国である。ワクチンが開発されても途上国が独力で入手できるとは限らない。日本は ODA（政府開発援助）により途上国の COVID-19 対策の支援をしているが、非常時であるので COVID-19 対策に資源を集中することにより途上国の苦境を軽減すべく、WHO や世銀および他の支援国と協調して効果的な支援をしていく必要があるだろう⁴¹⁾。

補 注

- 1) 日本の累積感染者数は、2020年10月には中国を上回り、11月には感染第3波に突入した。
- 2) <https://www.imf.org/ja/Publications/WEO/Issues/2020/09/30/world-economic-outlook-october-2020>
2020年11月12日閲覧
- 3) これらの諸国はいずれもG20のメンバーである。G20のメンバーは、G7(米・日・独・英・仏・伊・加)に、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、中国、インド、インドネシア、韓国、メキシコ、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ、欧州連合・欧州中央銀行を加えた20カ国・地域。
- 4) 2020年6月23日付日経新聞。なお、アルゼンチンはすでにデフォルト(債務不履行)を宣言している。
- 5) 最も典型的な例としては、COVID-19の発生源に関し国際的調査を求めたオーストラリアに対し、中国は豪州からの牛肉、大麦、ロブスター、ワイン、木材などの輸入を制限したことが挙げられる。中豪関係は以前から緊張しており、COVID-19は両者の間の関係を一層悪化させた。
- 6) 中国外交部スポークスマン趙立堅が3月12日にツイッターで発信したもの。中国では一般人がツイッターを利用することはできないので、趙立堅のツイートは対外向けのものである。
2020年3月14日付明報(香港紙) <https://news.mingpao.com/pns/中国/article/20200314/s00013/1584125440942/> 外交部發言人 twitter 疑美軍武漢播毒－趙立堅帖文引關注－官方稱「病毒源頭有不同看法」2020年3月14日閲覧
- 7) 2020年2月28日付明報(香港紙) <https://news.mingpao.com/pns/中国/article/20200228/s00013/1582828562435/> 「疾控中心地位太低－」－鍾南山促改革－人傳人只能向上報告－衛健委－1月14日已開會部署防疫 2020年2月28日閲覧
- 8) 戦浪とは、2019年に中国で大ヒットした中国特殊部隊が米傭兵を相手に大活躍する映画のタイトル。
- 9) 2019年のGDPは世界銀行によれば、米21.42兆ドル、中14.34兆ドル、日5.08兆ドル。
<http://databank.worldbank.org/data/download/GDP.pdf> 2020年11月12日閲覧
- 10) 中国は日本にとり最大の貿易相手国である。2017年世界の189カ国・地域のうち、中国を最大の輸入相手国とするのは57、最大の輸出相手国とするのは30であった。
『通商白書2018』 <https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2018/2018honbun/i2330000.html> 2020年11月13日閲覧
- 11) トランプ政権はTPPから離脱したが、日本は他の締約11カ国を取りまとめTPP11を2018年に成立させた。
- 12) 2017年10月の中国共産党大会報告および2020年10月の五中全会(中国共産党中央委員会第5回総会)で採択された「第14次五カ年計画と2035年までの長期目標の建議」による。
- 13) 2015年9月28日習近平国連一般演説
- 14) 中英共同声明(1984年)。同共同声明は中英両国の批准を経て1985年に発効した条約であり、法的拘束力を有する。
- 15) 香港以外で犯罪を犯した者を香港で拘束した場合に引き渡すことを内容とする改正案であったが、大陸に引き渡されることに反対する大規模なデモの発生により撤回された。
- 16) 國務院香港マカオ弁公室「香港特別行政区維護國家安全法新聞發布會」 https://www.hmo.gov.cn/xwzx/xwfb/xwfb_child/202007/t20200701_21980.html 2020年7月25日閲覧
- 17) 歴史的権利に関しては、2016年の仲裁裁判で否定されたが中国はこれを無視している。
- 18) 沿岸から24海里以内で領海の外の海域のこと。
- 19) 2020年10月6日付朝日新聞
- 20) 蔡英文が総統に就任してから、それまで台湾を承認していた7カ国が中国承認に鞍替えし、2020

年 10 月現在台湾承認国は 15 カ国に減少している。

- 21) 2019 年 11 月 19 日付人民日報
- 22) 2019 年 7 月 20 日付日経新聞
- 23) 2020 年 9 月 15 日付人民日報
- 24) 遠藤貢「中国—アフリカ関係の現在」『東亜』2020 年 11 月号 pp.18-25
- 25) 2020 年 10 月 24 日付人民日報
- 26) 2020 年 1 月 24 日のトランプ大統領ツイッター
- 27) 2020 年 9 月 22 日トランプ大統領国連一般演説より <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-75th-session-united-nations-general-assembly/> 2020 年 11 月 7 日最終閲覧
- 28) “National Security Strategy of the United States of America” <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905.pdf> 2020 年 11 月 23 日最終閲覧
- 29) “Remarks by Vice President Pence on the Administration’s Policy Toward China” <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-vice-president-pence-administrations-policy-toward-china/> 2020 年 11 月 14 日最終閲覧
- 30) “Communist China and the Free World’s Future” <https://www.state.gov/communist-china-and-the-free-worlds-future/> 2020 年 8 月 21 日閲覧
- 31) トランプ政権で大統領補佐官を務めたジョン・ボルトンの回想録 “The Room Where It Happened” によれば、トランプ大統領が中国に対して定見を持っていないことが分かる。
- 32) PEW RESEARCH CENTER <https://www.pewresearch.org/global/2020/07/30/americans-fault-china-for-its-role-in-the-spread-of-covid-19/> 2020 年 11 月 23 日閲覧
- 33) 2020 年 10 月 8 日付朝日新聞
- 34) 2020 年 10 月中国は、国内市場での経済循環を重視する第 14 次 5 カ年計画に関する建議を採択した。2020 年 10 月 30 日付人民日報
- 35) 2017 年 12 月 22 日付朝日新聞。トゥキディデスは古代ギリシャの覇権国スパルタと新興国アテネの戦争であるペロポネソス戦争を記述した歴史家。
- 36) 米国防省 “Military and Security Developments Involving the People’s Republic of China 2020” <https://www.defense.gov/Newsroom/Releases/Release/Article/2332126/dod-releases-2020-report-on-military-and-security-developments-involving-the-pe/> 2020 年 11 月 23 日最終閲覧
- 37) 従来、日本は英仏のブロック経済により苦境に陥り対外拡張に走ったという考え方が一般に流布されているが、工業生産額（表 2）を見る限り世界恐慌による日本経済への打撃は米欧に比べると軽微で 1933 年には 1929 年の水準を超えている。
- 38) 『データベース「世界と日本」』 <https://worldjpn.grips.ac.jp> 2020 年 11 月 19 日閲覧
- 39) たとえば 2018 年の日本の全輸出に占める対中輸出の割合は 19.5%であるのに対し、中国の全輸出に占める対日輸出の割合は 5.9%でしかも年々減少傾向にある。JETRO 『2019 年の日中貿易』 <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2020/7a3c80fbbd73f456.html> 2020 年 11 月 19 日閲覧。21 世紀中国総研編『中国情報ハンドブック 2019 年編』pp.330-331
- 40) G20 は 11 月 13 日途上国の債務削減枠組みに関し合意したが、中国は政府が 100%出資する中国国家開発銀行は「民間銀行なので対象外」とするなど、実効性に関し課題があるとの報道もある。2020 年 11 月 14 日付日経新聞
- 41) 2020 年 11 月 COVID-19 対策として ASEAN 感染症対策センターが日本の支援で設立された。また、11 月 21～22 日に開催された G20 で、日本はワクチンの途上国への公平な普及に関する提案を行った。 https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page6_000479.html 2020 年 11 月 30 日閲覧